

石川の土地改良

第642号 2020年1号

石川県土地改良事業団体連合会



迎春

兼六園・唐崎松
©石川県観光連盟

会員の皆様のご活躍をお祈り申し上げます

令和2年 元旦

石川県土地改良事業団体連合会

会 副	長 会	西 梶	村 田	徹 秋	理 同	事 同	不 宮	嶋 元	豊 彌	和 陸
專 務	理 事	矢 前	寺 谷	郎 一	同 同	同 同	本 丸	屋 山	愛 敏	夫 子
理	事	泉	辺	裕	同 同	同 同	井	山	敏	朗
同	同	山	本	宣	代 表	監 事	小	出	繁	勝
同	同	杉	田	蔵	監	事	林	泉	昭	雄
同	同	和	野	司	同	同	西	濱	一	一
		山		義			外	職	員	同

水土を守り農村空間を創造する



水と緑のパートナー

みどり

水土里ネットいしかわ

CONTENTS

- 新年挨拶
 - 石川県土地改良事業団体連合会長 西村 徹 …………… 1
 - 石川県知事 谷本 正憲 …………… 2
 - 北陸農政局長 森澤 敏哉 …………… 3
 - 石川県農林水産部長 遠藤 知庸 …………… 4
 - 全国土地改良事業団体連合会長 二階 俊博 …………… 5
 - 都道府県水土里ネット会長会議顧問 参議院議員 進藤 金日子 …………… 6
 - 都道府県水土里ネット会長会議顧問 参議院議員 宮崎 雅夫 …………… 7
- 第2回理事会 …………… 8
- 農業農村整備事業予算確保に向けた要請活動 …………… 8
- 農業農村整備事業 令和2年度予算 概算決定（国費） …………… 9～11
- 第42回 全国土地改良大会 岐阜大会 …………… 12
- 令和元年度石川県農林水産業功労者知事表彰（第41回 石川の農林漁業まつり） …… 12
- 農業農村整備の集い …………… 13
- 令和元年度 石川県農業農村整備事業推進協議会先進地視察研修 …………… 13
- 令和元年度 複式簿記導入促進特別研修 …………… 14
- 令和元年度 土地改良区体制強化事業小水力等発電技術者育成研修
（会計運営研修・維持管理研修） …………… 14
- 河北潟干拓地「ひまわり村」第6回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定 …… 15
- 「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2019受賞作品 …………… 15
- 21創造運動いしかわだより
 - 施設見学会・体験学習会〔水土里ネットかほくがた・河北潟水土里ネットかんたく〕… 16
 - 世界かんがい施設遺産を学ぶヒストリーツアー〔水土里ネット七ヶ用水〕 …………… 16
- いしかわ多面的機能発揮推進協議会だより
 - 邑知潟周辺クリーン作戦〔邑知潟水土里ネットワーク〕 …………… 17
- 貸借対照表の説明リーフレットについて …………… 17
- 第43回全国土地改良大会群馬大会のご案内 …………… 17
- 人事異動 …………… 18
- 連合会日誌 …………… 18
- 農業基盤整備資金の金利改定について …………… 18



新年のご挨拶

石川県土地改良事業団体連合会
会長 西村 徹

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様方には、お健やかに新年をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

平素は本会の運営に特段のご高配を賜りますとともに、農業農村整備事業の推進に多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、8月の前線に伴う九州豪雨災害をはじめ、台風15号による家屋の損壊、19号による河川の決壊など、自然災害により全国各地で甚大な被害が発生しました。本県においては、台風の直接の被害は免れたものの、北陸新幹線の車両冠水の影響を受け、県民生活に多大な障害が生じました。災害によりお亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に、衷心よりお見舞いを申し上げます。また、早期に復旧、復興が進むようお祈り申し上げます。

さて、近年の農業農村を取り巻く環境は、農業所得の低下や、農業従事者の高齢化等による担い手不足など非常に厳しい状況にあります。

この様な中、昨年12月に、安倍首相をトップとする農林水産業・地域の活力創造本部の会合が開かれ、輸出向けの産地形成や担い手不足などに対応する「農業生産基盤強化プログラム」が決定されたところであります。

当該プログラムには、輸出拡大をにらんだ、和牛生産の倍増のほか、農業農村整備事業による、水田の畑地化や汎用化のための基盤整備と、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取り組みを一体的に支援することが明記されており、さらに、中山間地域のほ場整備など基盤整備と生産施

設や販売施設等の整備を一体的に推進することなどが盛り込まれております。

これらのプログラムを達成するために農業農村整備事業は必要不可欠であり、昨年12月に閣議決定した農業農村整備事業関係の予算は、2019年度補正予算として1,542億円、2020年度の当初予算が4,433億円、そして、540億円の臨時・特別の措置を加えると、実質的な2020年度の予算額として6,515億円を確保することができました。

これもひとえに、会員の皆様の強い要請と熱意の賜と心強く感じております。

本会といたしましては、農業の競争力強化に資するため、農地の集約化と水田農業の高収益化を推し進めるための基盤整備を推進するとともに、防災重点ため池の整備や基幹水利施設の計画的な更新整備など、防災・減災、国土強靱化のための整備を積極的に進めて参る所存であります。

さらに、改正土地改良法施行に伴う土地改良区への支援強化を図るため、引き続き、国並びに県、会員の皆様とより一層連携を図りながら、役職員一丸となって努力して参る所存であります。

最後になりますが、皆様方のご健勝とご多幸を心からご祈念いたしますとともに、本会に対してのより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



新年を迎えて

石川県知事

谷本正憲

令和2年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

石川県土地改良事業団体連合会並びに会員の皆様方におかれましては、平素より県政の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

また、日頃から、皆様方には農業用施設の整備や維持管理に対する支援を通して、本県の農業農村を支えていただいていることに心から感謝申し上げます。

昨年10月の台風第19号をはじめ、近年、集中豪雨による水害などが全国各地で頻発しており、本県においても、平成30年8月の能登地方を中心とした大雨により、農地やため池をはじめとする農業用施設に多大な被害が発生いたしました。

こうした状況を踏まえ、県では、河川やため池の防災・減災対策に取り組んでいます。とりわけ、ため池については、現在利用されておらず、大雨で決壊し人的被害を与える恐れのある154箇所について、本年度から3箇年で廃止する工事に着手したところであり、下流域の安全を確保する取り組みを進めていきたいと考えています。

さて、改めて申し上げるまでもなく、農業は我々の生存に必要な食料を供給するという面では極めて重要な産業ですが、農業農村を取り巻く現状は近年の農産物価格の低迷等による農家所得の低下や多様化する消費者ニーズへの対応あるいは担い手の高齢化、後継者不足など様々な課題を抱えています。

こうした中、本県農業を将来にわたり持続的に発展をさせていくためには、前例にとらわれる

ことなく他産業のノウハウを導入した新たな発想による収益性の向上や特色ある農林水産物のブランド化、企業等による農業参入を含めた多様な担い手の確保とともに、地域資源を活用した里山地域の振興を図っていくことが重要です。

一方で、農業振興の基礎となる生産基盤の整備を進めることが重要であり、特に、ほ場整備は、農地の大区画化を行うことで、大型機械の導入による農作業の効率化や担い手への農地集積の促進による経営の安定化が図られることから、本県農業の収益性の向上、ひいては競争力強化につながります。

今後とも、農業・農村を守り、次世代へ引き継ぐためにも、土地改良事業を支える皆様方には、各地域に密着した活動を通じて、本県農業の発展に一層ご貢献いただきますようお願い申し上げます。

結びにあたり、この新しい年が佳き年となりますことを心からお祈り申し上げますとともに、皆様方の今後、益々のご健勝とご活躍を祈念申し上げます、年頭のご挨拶といたします。





年頭挨拶

北陸農政局長

森 澤 敏 哉

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日頃より農林水産行政の推進に御理解、御協力を賜り、とりわけ農業農村整備事業の推進に御尽力をいただいていることに厚く御礼申し上げます。

さて、我が国農業は、国民の必要とする食料の安定供給を図るため、食料自給率の向上を目指す中、担い手不足や農地の減少に加え、頻発する自然災害やCSF等の家畜伝染病の発生、農産物貿易をめぐる国際環境の変化など、様々な政策課題に直面しております。

また、人口減少や高齢化に伴い国内マーケットが縮小する一方で、世界の農産物・食品マーケットは拡大を続けるなど、国内外で大きな環境変化が見込まれており、農林水産省では、農業や食品産業の成長産業化を促進する産業施策と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進するための地域施策を車の両輪として、若者たちが希望を持てる「強い農業」と「美しく活力ある農村」の実現に向けた施策を展開しております。

こうした中、現在、今後の農業・農村の政策の方向等を示す食料・農業・農村基本計画について、5年毎の見直しの審議が進められており、国産農産物の消費拡大や輸出拡大、新規就農者の確保に向けた対策、生産性の向上を図るための農業基盤整備、スマート農業技術の導入に対する課題等が議論されております。さらには、次期土地改良長期計画を視野に入れた、農業農村整備の推進方向についても検討されております。

土地改良区についても、昨今の農業・農村を取り巻く情勢の変化に適切に対応できる仕組みや体制を整えることとし、土地改良法の改正を行い、地域の担い手や活動組織にも土地改良区を下支えしていただく准組合員制度を導入するとともに、計画的な更新費用の積立に資するよう会計基準を見直す等、土地改良区の運営の強化を図ったところであります。

北陸地域は、耕地面積の9割が水田であり、農業産出額の6割を米が占めるなど、水稻を中心とした農業経営が盛んに行われてきました。しかしながら、人口減等を背景に主食用米の需要量が減少傾向にある中、農業者の所得の維持・向上を図るためには、水稻以外の高収益作物の導入や複合経営への転換など、すそ野を広げる形を考えていく必要があります。このためには、農地や農業用水などの農業・農村の基盤整備が重要であると考えております。

北陸農政局としましても、素晴らしい北陸の農業・農村が、次の世代へ確実に引き継がれるよう、地域のニーズを十分に踏まえた農業農村整備事業を推進し、豊かな食生活とそれを支える地域社会を維持していきたいと考えております。

結びに当たり、本年も引き続き農政の推進について御理解と御協力をお願いしますとともに、石川県土地改良事業団体連合会の皆様にとって実り多い年となりますことを御祈念申し上げ、年頭の挨拶と致します。



年頭のご挨拶

石川県農林水産部

部長 遠藤 知庸

令和2年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

石川県土地改良事業団体連合会並びに会員の皆様におかれましては、平素より本県農政の推進、とりわけ農業農村整備事業の推進にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、全国でも災害の多い年になりました。中でも東日本を中心とした台風19号による豪雨災害、氾濫等は、国管理及び都道府県管理の全国321河川で越水や浸水が発生し、2年前の西日本豪雨を超える豪雨災害となり、県内におきましても被害が発生しました。これらの施設を管理されている会員の市町や土地改良区の皆様におかれましては、ご苦勞されたことと思います。今年は平穩な年であることをお祈りいたします。

さて、昨今の農業農村を取り巻く環境については、中山間地域を中心とする過疎・高齢化による担い手不足など、様々な問題を抱えております。

このため、県では、農地の集積や高収益作物の振興により足腰の強い競争力のある産業として発展させるために、担い手の確保や収益性の向上を図っており、とりわけ農業農村を支えている農業生産基盤の整備や、老朽化が進行している農業水利施設の維持管理が重要と考えています。

しかし、農村地域では、限られた担い手農家・法人経営体とともに大多数の土地持ち非農家の二極化が進み、農村における自然災害に対する脆弱性、農業生産・供給力及び地域資源・環境への影響が懸念されています。

このため、ため池については現在利用されておらず、大雨で決壊した場合、下流域に人的被害

を与える可能性があるため池について、昨年からの廃止工事を行い、下流域の安全を確保することとしています。

また、平成30年度の土地改良法改正により、原則、土地改良区に複式簿記会計が導入されることとなり、令和4年度までに複式簿記の導入が義務付けされました。そのため、複式簿記導入に向け今年度から2箇年かけ、土地改良区に対して巡回指導を行うこととなっております。

貴連合会におかれましては、指導や研修など、果たす役割は非常に大きいと考えており、県としましても、連携して土地改良区への支援に取り組んで参りたいと考えております。

最後に、今後とも貴連合会が石川の農業の発展に一翼を担っていただきますよう心からご期待申し上げますとともに、会員の皆様の今後益々のご発展とご活躍を心よりご祈念申し上げます、年頭のご挨拶といたします。





新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊博

令和2年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年は、6月、8月の大雨、さらに台風第15号、第19号による暴風雨等により、全国各地で非常に多くの災害が発生しました。お亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災をされた多くの皆様に、衷心よりお見舞いを申し上げます。

また、復旧・復興のために、被災地の最前線に立って日夜ご尽力頂いている多くの土地改良関係の皆さまに心から敬意を表しますとともに、厚く御礼を申し上げます。

さて私は、本会の会長に就任して以来、「闘う土地改良」を掲げて参りました。そして組織一丸となって闘った結果、平成から新しい元号「令和」となる大きな節目の年に、補正予算などを含めまして、大幅削減前を大幅に上回る予算を確保することが出来ました。

令和2年度予算につきましては、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案においては、昨年度当初予算を上回る4,433億円を確保することができました。さらに、令和元年度の補正予算・臨時特別措置枠を含めると6,515億円となります。皆さまの活動に深く敬意を表しますと共に、心から御礼を申し上げます。

また、昨年7月の参議院選挙におきましては、宮崎雅夫君が強豪ひしめく厳しい闘いの中、見事勝利を勝ち取りました。進藤金日子参議院議員とともに、土地改良にとって実に12年ぶりの「車の両輪体制」が実現したわけです。

このように土地改良は、新しい元号「令和」の幕開けにふさわしいスタートを切ったわけであり、これも一重に「闘う土地改良」の旗印の下、組織一丸となって闘った結果であり、皆様方の御協力の御陰であります。

いま、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、

担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。特にここ数年は大規模な風水害により、農地・農業用施設でも大変大きな被害が続いており、平成30年の7月豪雨では、全国で32カ所のため池が決壊し、尊い人命も犠牲になるなど未曾有の被害が発生しました。

これらの農業農村の危機的な事態を鑑み、2年続けて土地改良法が改正されるとともに、老朽化したため池の整備について抜本的な施策を講ずるため、長年の懸案であった「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が国会で成立、施行されました。さらにいま、政府・与党では「食料・農業・農村基本計画」の見直しも議論されているところであります。

私たち土地改良担当者としては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

都道府県水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 しん どう かね ひ こ 進 藤 金日子

新年明けましておめでとうございます。皆様には輝かしい新年を迎えられたことと心からお慶び申し上げます。昨年は、「令和」の御代に移り、多くの国民が寿ぐ中で天皇陛下が御即位されました。「令和」の時代が平和で穏やかであるようにあらためてご祈念申し上げる次第です。他方、昨年も多くの自然災害が発生しました。被災された全ての方々に心からお見舞い申し上げます。今年こそは災害の無い年になるように祈念して止みません。

今年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、総務大臣政務官としての私の担務である「国勢調査」（初回開始後百周年）も行われます。多くの国家的な行事の成功に向けて、皆様のご理解とご協力をお願い致します。

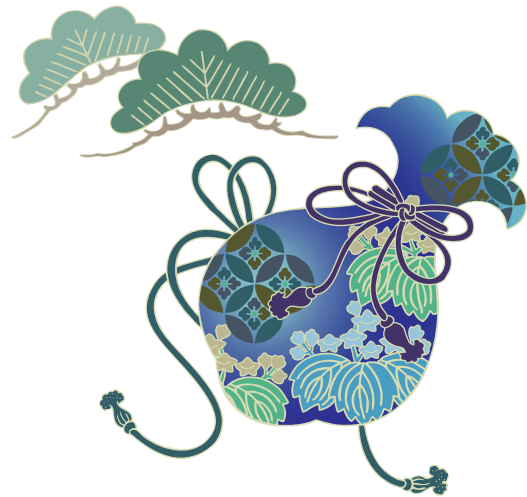
さて、昨年末に令和元年度補正予算と令和2年度当初予算の政府原案が閣議決定されました。土地改良予算としては、総額で6,515億円（対前年度比64億円増）を確保できました。これも偏に、農業の競争力強化と美しい農山村の形成に不可欠な土地改良の実施に向けての現場からの強い要請と関係者の皆様の熱意を政府と与党にしっかりと受け止めていただいた結果です。貴重な予算が一日も早く現場に届くよう、今次通常国会で早期成立に向けて努力してまいります。

今回の予算の特徴は、引き続き「国土強靱化」に重点が置かれたこと、水田の高度利用対策が更に重点化されたこと、農業の競争力強化に加えて中山間地域等の条件不利地域の振興対策が手厚く措置されたことだと捉えています。予算の増額措置により土地改良が更に促進されますが、貴重な予算を効率的、効果的に執行し、土地改良に対する国民の皆様の期待に応えていくことが重要です。

昨年末、自民党農村基盤整備議員連盟総会において、ため池の整備促進を図る特別措置法を議員立法として検討することが提案・了承されました。ため池の保全管理を図る法律は、昨年制定・施行されましたが、整備促進に関する多くの課題が現場から提起されています。現場の実態に真摯に耳目を集めつつ検討を深め、与野党問わず多くの国会議員のご理解を得るべく努力してまいり所存です。

皆様、ご案内のとおり私の同志である宮崎雅夫さんも参議院議員として活躍しております。これも皆様方のご理解とご支援の賜物です。宮崎議員と私とが水鳥の強固な水掻きとしてフル稼働して、皆様と連携しながら「闘う土地改良」を共闘し、引き続き諸課題の解決とともに令和の新たな時代を切り拓くべく専心努力してまいり覚悟ですので、ご指導とご支援を宜しくお願い申し上げます。

貴会の益々のご発展と本年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。





新年のご挨拶

都道府県水土里ネット会長会議顧問
参議院議員 宮崎 雅夫

新年明けましておめでとうございます。

石川県の土地改良関係の皆様におかれましては、穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、私にとっての昨年は大きな前進の年でありました。一昨年の1月から、土地改良の推進、農山漁村の振興のため、地球8周分に当たる30万キロ以上を移動しながら全国各地をお伺いし、地域の状況を自分の目で見て、皆様からのご意見を自分の耳で聞き、私の考えを自分の口で話をさせていただくなどの政治活動を行ってまいりました。石川県の皆様をはじめ全国の皆様からご支援をいただき、お陰様をもちまして昨年7月末の参議院議員通常選挙において当選の榮に浴することができました。

当選後、8月1日に召集された臨時国会で初登院し、10月4日に召集された臨時国会では、農林水産委員会、決算委員会、地方創生及び消費者問題に関する特別委員会、資源エネルギーに関する調査会に所属しております。農林水産委員会等で3度質問に立たせていただき、土地改良の推進や予算の確保などこれまでの活動中皆様から頂いたご意見を私の質問として農林水産大臣等にしっかり伝えました。党での各種部会での発言なども含め、皆様と国政を繋ぐパイプとしての役割を果たせるよう日々努力してまいります。

昨年も残念ながら台風19号をはじめ一連の自然災害により、全国各地で大きな被害が広範囲で発生いたしました。早期の復旧はもちろんですが、土地改良の農村で果たす大きな役割で踏まえ、防災・減災、国土強靱化の取り組みを強力に進めていかなければなりません。

そのなかでも、ため池の耐震対策・豪雨対策などのハード面やハザードマップの整備などのソフト面の対策は待ったなしです。政府の「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」による集中的な取り組みが終了する令和2年度以降も更に取り組みが促進するよう全力で取り組んでまいります。

そして、それぞれの地域農業が発展するための基礎となる基盤整備は、着実に進めていかなければなりません。省力化だけではなく若者の興味も高めるスマート農業は平地のみならず中山間地も

推進していく必要があります。そのためには情報基盤の整備を含め基盤整備は欠かすことのできないものです。

これらの計画的な実施には、土地改良予算の安定的な確保が必要不可欠です。皆様からの大変大きなご支援により、令和2年度は、(当初4,433億円、補正1,542億円、臨時・特別等540億円の計)6,515億円を確保することができました。今後ともこの流れを止めることのないよう尽力してまいります。

また、産業政策だけではなく、家族農業や中小規模の農家、兼業農家の役割を再確認しつつ、地域農業、農村集落自身を守っていくための地域政策をバランスよく実施していかなければなりません。農政の基本となる食料・農業・農村基本計画の5年に一度の見直しが進められていますが、その中にもしっかりと位置づけられる必要があります。

私は「土地改良、農山漁村は未来への礎」と訴えてまいりました。令和の新しい時代に皆様のご意見を伺いながら土地改良を推進することにより、世界に誇る我が国のすばらしい農山漁村を子供たち孫たちに引き継げるよう、先輩の進藤金日子参議院議員と力を合わせて努力をしております。12年ぶりに土地改良二人体制となり、人口減少社会に突入した我が国の状況を踏まえ、土地改良も必要な見直しも大胆に進めていきたいと考えております。また、農村女性の創造力や企画力、行動力などは、これからの農村振興を加速する重要な原動力と考えています。昨年12月には「全国水土里ネット女性の会」が設立されたところであり、今後の活発な活動に私もお手伝いをさせていただきたいと思っています。引き続き進藤議員と私にご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

今年は、2020東京オリンピック・パラリンピックが開催され、更に多くの外国人の方が日本に来られることが期待されています。日本の農業、農村のすばらしさを皆様どんどん発信してまいりましょう。

最後に、本年が皆様にとってよりよい一年となりますようお祈り申し上げます、年頭のあいさついたします。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

令和元年度 第2回理事会

本会は、12月19日、西村会長をはじめ理事11名と監事2名の出席のもと、石川県から遠藤知庸農林水産部長、家元雅夫農業基盤課長を来賓に迎え、令和元年度第2回理事会を開催した。

今回の理事会では、一般会計及び特別会計の収支補正予算と本会の業務運営に関する改善措置の2議案が上程され、いずれも原案どおり可決・承認された。

これに先立ち、12月4日に監事会が開催され、理事会に上程される2議案が承認された。



農業農村整備事業予算確保に向けた要請活動を実施

○北陸四県土地改良事業団体連合会協議会が要請活動

北陸四県土地改良事業団体連合会協議会は、11月19日、20日、令和2年度農業農村整備事業の予算措置について、農林水産省、財務省、関係国会議員及び自由民主党三役に対し、以下の項目について要請活動を行った。また、12月4日には北陸農政局で施策提案を実施した。

【要請内容】

- ・当初予算の確保
- ・農業の競争力強化に向けた生産基盤整備の推進
- ・農村地域の防災・減災対策の推進
- ・土地改良区の運営基盤の強化に対する支援

○本会及び各種協議会合同要請活動

本会と石川県農業農村整備事業推進協議会及びいしかわ多面的機能発揮推進協議会は合同で、10月28日、29日に農林水産省、財務省、関係国会議員、自由民主党三役へ「農業農村整備事業に関する要請書」を提出し、各種事業の推進と来年度当初予算の確保について要請活動を行った。

また、12月2日には、北陸農政局及び石川県へも要請書を提出し、意見交換を行った。

【要請内容】

- ・農業農村整備事業の着実な推進
- ・美しく活力ある農村の実現に向けた支援
- ・令和2年度新規採択要望地区



麻生財務大臣へ要請書を提出



加藤副大臣へ要請書を提出

農業農村整備事業 令和2年度予算 概算決定(国費)

政府は、12月20日の閣議で令和2年度予算案を決定した。予算の詳細は以下のとおり。

概算決定額 3,264億円 (対前年度比 100.1%)

農山漁村地域整備交付金 661億円 (対前年度比 101.7%)
(農業農村整備分)

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する。

農業農村整備関連事業[非公共] 508億円 (対前年度比 101.1%)

農地耕作条件改善事業

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、区画拡大等を促進。

農業水路等長寿命化・防災減災事業

農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を支援。

農業農村整備事業の概要

(単位：億円)

事 項	令和元年度 当初予算額 ①	令和2年度 概算決定額				
		「臨時・特別 の措置」を除く ②	対前年度比(%) ②/①	「臨時・特別 の措置」 ③	概算決定額 ②+③=④	対前年度比(%) ④/①
農業農村整備事業						
国営かんがい排水	1,105	1,083	98.0%	19	1,101	99.6%
国営農地再編整備	289	351	121.7%	-	351	121.7%
国営総合農地防災	264	241	91.2%	199	440	166.6%
直轄地すべり	2	2	85.0%	-	2	85.0%
水資源開発	71	71	100.1%	1	72	101.5%
農業競争力強化基盤整備	788	716	90.9%	92	808	102.6%
中山間地域農業農村総合整備	-	50	皆増	-	50	皆増
農村地域防災減災	443	441	99.4%	200	641	144.5%
土地改良施設管理	166	177	107.1%	-	177	107.1%
その他	132	132	100.0%	-	132	100.0%
計	3,260	3,264	100.1%	511	3,775	115.8%

(注) 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

農業農村整備事業(公共)

【令和2年度予算概算決定額 326,436(326,026)百万円】

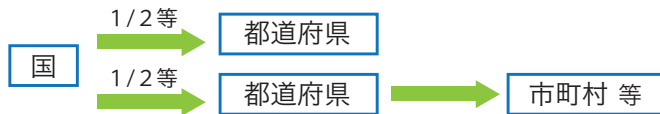
●対策のポイント

農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の改修・統廃合等を推進。

＜事業の内容＞

1. 担い手が活躍する強い農業基盤づくり（農業競争力強化対策） 129,127（129,678）百万円
担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、農地の大区画化や汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備等を実施。また、パイプライン化やICT等の導入により、新たな農業水利システムを構築し、担い手の多様な水利用や水管理の省力化を推進。
2. 老朽化した農業水利施設の長寿命化（国土強靱化対策） 125,670（122,398）百万円
老朽化した農業水利施設について、点検・診断に基づき、補修・更新等を適時・的確に実施。
3. 安全・安心のための農村地域の防災・減災（国土強靱化対策） 71,639（73,950）百万円
基幹的な農業水利施設やため池等の耐震対策、集中豪雨による農村地域の洪水被害防止対策、農業水利施設の安全対策等を実施。

＜事業の流れ＞ ※事業実施主体が国の場合は、2/3等



主な新規・拡充事項の概要

生産コストの低減

【スマート農業に対応した基盤整備】

- 自動走行農機の導入を可能とする先導的な整備を実施し、農業生産の飛躍的な省力化を推進するとともに、高収益作物の作付拡大や6次産業化等により、地域全体の所得向上を進める取組を支援。
〔国営農地再編整備事業(次世代農業促進型)〕
- 情報通信基盤（無線基地局等）の導入により、ICTを利活用した農業水利施設の操作・監視の省力化や、用排水施設の適正化等を図る実証調査を支援。
〔土地改良施設情報基盤整備推進調査(新規)〕

農地耕作条件改善事業の拡充

- GNSS（衛星測位システム）基地局等の整備を行う「スマート農業導入推進型」を創設。
- 果樹などの園芸産地について、省力技術・作業機械等を面的に導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を形成する取組を支援する「未来型産地形成推進条件整備型」を創設。
- 「高収益作物転換型」、「未来型産地形成推進条件整備型」、「スマート農業導入推進型」においては、「実質化された人・農地プラン策定地域」も対象区域とできる。

収益力の向上

【高収益作物への転換】

- 高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、水田における高収益作物への転換、基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組を計画的かつ一体的に推進。

＜基盤整備における支援＞

- ① 「推進計画」に位置づけられた地区の優先採択・優先配分。
〔農業競争力強化農地整備事業
水利施設等保全高度化事業 等〕
- ② 事業実施区域の5割以上で高収益作物を作付けする場合、農業者の費用負担なしで整備が可能となるよう、農業者の費用負担分を支援する「高収益作物転換型」を創設。
〔水利施設等保全高度化事業〕

＜その他の支援＞

- ③ 「高収益作物定着促進等助成」を創設し、高収益作物定着促進支援（2万円/10a×5年間）等を交付。
〔水田活用の直接支払交付金〕
- ④ 栽培技術や機械の導入等の支援の優先採択。
〔時代を拓く園芸産地づくり支援事業 等〕

国土強靱化の推進

【豪雨災害対策の強化】

- 豪雨による被害が発生し、計画基準降雨を見直す地域において、農業水利施設の排水機能の向上を可能とする。

〔国営総合農地防災事業〕

【ため池防災支援システムの運用】

- ため池に関する情報を一元的に管理する「ため池防災支援システム」について、国が自ら保守・運用を行う。

〔防災情報ネットワーク事業〕

【農業水利施設の安全対策の強化】

- 農業水利施設の安全対策を緊急的に推進するため、農業水利施設の危険箇所の把握や優先度に応じた安全施設の整備を定額で支援（R1補正～R2当初）。

〔農村地域防災減災事業〕

中山間地域農業農村総合整備事業の創設

- 中山間地域の特色を活かした営農の確立を支援するため、基盤整備と生産・販売施設等の整備を一体的に支援。

維持管理・更新コストの低減

【ドローン等の活用によるGISの高度利用】

- 農業水利施設の管理体制を強化するため、ドローン等を活用して取得した画像データをGISに蓄積し、関係者（都道府県、市町村、土地改良区等）間で共有・利用する実証事業を実施（R4まで）。

〔地理情報システム高度利用推進事業（新規）〕

【農業水利施設の集約・再編の推進】

- 農業水利施設の補修・更新に要する総費用の低減を要件に、水利ストックの適正化を図る場合、受益面積要件を100ha以上に緩和。

〔水利施設等保全高度化事業〕

棚田地域振興法に関する支援

【中山間直接支払】

- 支援対象地域に、棚田地域振興法に基づく「指定棚田地域」（保全を図る棚田等に限り）を追加。
- 「棚田地域振興活動加算」（1万円/10a）を新設。

【中山間地農業ルネッサンス事業】

- 支援対象地域に「指定棚田地域」を追加し、優先採択・優遇措置の対象とする。

【補助率の嵩上げ・要件緩和】

- 農業農村整備事業等における条件不利地域に「指定棚田地域」を追加し、補助率の嵩上げ（50%→55%）や面積要件等の緩和を適用。

〔農業競争力強化基盤整備事業、農村地域防災減災事業、農山漁村地域整備交付金、農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業 等〕

日本型直接支払の充実

【多面的機能支払】

- 加算措置の要件に、「女性役員の参画」、「やすらぎや教育機能の活用」を追加。

【中山間直接支払】（棚田法関連以外）

- 体制整備単価要件を「集落戦略の作成」に一本化。
- 令和元年度試行加算の本格化として、「集落機能強化加算」、「生産性向上加算」を新設。
- 農業生産活動の継続を基本とした交付金返還措置の見直し（遡及返還の対象を協定農用地全体から当該農用地のみに見直し）。

その他

【農業集落排水事業への接続に係る負担軽減】

- 特定既存単独処理浄化槽を廃止し農業集落排水へ接続する場合、末端受益1戸までの管渠整備等も支援（R4まで）。

〔農業水路等長寿命化・防災減災事業〕

【PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適切な処理】

- 土地改良施設の管理者が保管するPCB廃棄物について、収集・運搬に要する経費のほか、PCB含有塗膜調査等に要する経費を支援。

〔土地改良施設PCB廃棄物処理促進対策事業〕

第42回 全国土地改良大会 岐阜大会

10月16日、岐阜メモリアルセンター「で愛ドーム」において、「清流で未来をうろおす土地改良 ～水土里の恵みを新たな世代へ～」をテーマに、第42回全国土地改良大会岐阜大会が全国水土里ネットと水土里ネットぎふの主催で開催され、全国の土地改良関係者約4,000名が参集し、本県からは58名が参加した。

岐阜大会は、新たな農業・農村の展開方向に即した農業農村整備の重要性とそれを支える「水土里ネット」の役割を再認識し、関係者の意識の高揚、我



が国の農業・農村の更なる発展を目的として開催された。

また、岐阜県の農業農村整備事業や世界農業遺産の「清流長良川の鮎」、世界かんがい施設遺産の「曾代用水」など、事業視察やパネル展示等を通して、岐阜県の魅力が紹介された。



中村 滋氏

土地改良事業功労者表彰では、中村滋鶴来土地改良区理事長（本会前監事）が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞した。

来年度は、「鶴舞う形 群馬の大地 水土里の未来へ ここから羽ばたいて」をテーマに、群馬県での開催が予定されており、群馬県土地改良事業団体連合会へ大会旗が引き継がれた。

令和元年度石川県農林水産業功労者知事表彰 (第41回 石川の農林漁業まつり)

10月5日、第41回石川の農林漁業まつりにおいて、石川県農林水産業功労者知事表彰が行われ、河原市用土地改良区理事長の中松芳榮氏、辰巳用土地改良区前理事長の小林昶夫氏（本会前代表監事）ら個人24名並びに1団体が受賞した。

今年で41回目となる石川の農林漁業まつりは、「『食』で拓く新時代 みんなが支える農林漁業」をテーマに6日までの2日間にわたり開催され、多種多様なイベントや地元の新鮮な農林水産物等の販売などで賑わった。



中松氏(最上段:右から3人目)
小林氏(最上段:右から2人目)



謹 賀 新 年

令和2年 元旦



石川県農業農村整備事業推進協議会 会

長 杉 本 栄 蔵
(中能登町長)

いしかわ多面的機能発揮推進協議会 会

長 前 寺 清 一
(石川県土地改良事業団体連合会専務理事)

農業農村整備の集い

全国水土里ネット主催の「農業農村整備の集い」が、東京都千代田区のシェーンバツハ・サポーにおいて11月11日に開催された。会場には、多くの国会議員を含め1,300名を超える土地改良関係者が参集した。

二階俊博全土連会長は挨拶の中で、「土地改良にとって実に12年ぶりの『車の両輪体制』が実現した。それは、『闘う土地改良』の旗印の下、組織一丸となって闘った結果であり、今後、更なる高みを目指し『闘っていく』姿勢が大事だ」と訴えた。来賓には江藤拓農林水産大臣、進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員らが出席し祝辞を述べた。

事例発表では、基盤整備事業により地域の定住化が促進された2つの優良地区がビデオで紹介さ



二階全土連会長

れた。その後、要請案文を全会一致で採択し、予算確保へ一致団結することを誓い合い、力強く拳を突き上げた。

令和元年度 石川県農業農村整備事業推進協議会 先進地視察研修

11月27日～29日、石川県農業農村整備事業推進協議会は、市町、土地改良区、本会役職員13名が参加し、滋賀県近江八幡市の「内野土地改良区」、京都府亀岡市の「亀岡市川東土地改良区」、福井県小浜市の「(株)若狭の恵」へ先進地研修を行った。

「内野地区」は、ほ場整備を契機に設立された農業法人に農地中間管理機構を通して農地の集積・集約を行い、大区画ほ場整備により節減された労力を利用した経営の多角化により高収益作物の栽培に取り組み、収益性の高い農業を展開し、高齢者や女性の雇用の促進や経営の安定化を



内野地区の作業風景



(株)若狭の恵

図っている。

「亀岡市川東土地改良区」は、亀岡市と保津町の5土地改良区が合併して国営農地再編事業に参加し、農業の効率化と農業用水路の水管理・維持管理の合理化を行うとともに、高収益作物の積極的な導入に取り組んでいる。

最後に農業の高齢化、人手不足を解決する大きな鍵となる、「スマート農業実証プロジェクト」を利用した取り組みを行っている「(株)若狭の恵」を見学した。

令和元年度 複式簿記導入促進特別研修

11月13日、土地改良会館にて、全国水土里ネット主催の令和元年度複式簿記導入促進特別研修が行われ、土地改良区役職員や県及び本会から約90名が受講した。

研修会には、3名の講師を迎え、受講者は、北陸農政局土地改良管理課の柴田和夫課長より「資産評価マニュアル、減価償却」、田邊靖雄係長より「土地改良区会計基準の策定等」、全国水土里ネット支援部の田村栄二参与からは「会計記帳実務」などの説明を受けた。



令和元年度 土地改良区体制強化事業 小水力等発電技術者育成研修 (会計運営研修・維持管理研修)



全国水土里ネットは、11月14日、15日、令和元年度土地改良区体制強化事業小水力発電技術者育成研修（会計運営研修、維持管理研修）を、石川農林会館で開催した。

この研修は、小水力発電の維持管理及び会計運営に携わる技術者育成を目的としたもので、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県から、会計運営研修に41名、維持管理研修に21名の計62名が受講した。

会計運営研修では、土地改良区会計基準に基づく会計の実務についての説明の後、事例紹介及び演習を行った。維持管理研修では、小水力発電及び太陽光発電の概要や維持管理、導入事例についての説明を受けた。研修後、受講者からは、会計・維持管理の実務における疑問点や、小水力発電を推進していく上での留意点について質問があった。

河北潟干拓地「ひまわり村」 第6回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定

農林水産省が行う、第6回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」の全応募総数931件の中から、河北潟干拓地で取り組まれている「ひまわり村」がコミュニティ部門で選定された。

この取り組みは、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良な事例を選定し、全国への発信を通じて地域への横展開を図るもの。

12月3日、総理官邸にて選定授与式が行われ、事務局である河北潟干拓土地改良区が出席した。



授与式の様子



全体記念写真

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2019

今回で20回目を迎えた、全国水土里ネット及び都道府県水土里ネットが主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2019の受賞作品が決定した。今年度は、5,224点の応募があり、そのうち入賞24点、入選129点、地域団体賞45点が選定され、昨年12月8日に東京都美術館において受賞式が行われた。

また、12月4日～11日には、同会場で受賞作品を含む300以上の作品が展示された。



「かかしさんお米を守ってね」
兵庫県 久保田 弓月(3年生)

○農林水産大臣賞



「大切な水路」
埼玉県 嶋村 美月(5年生)

○全国水土里ネット会長賞

“21創造運動”いしかわだより

施設見学会・体験学習会

●●● 水土里ネットかほくがた・河北潟水土里ネットかんたく ●●●

10月17日、水土里ネットかほくがたと河北潟水土里ネットかんたくは合同で、河北潟干拓地及び潟周辺の農業用施設見学会・体験学習会を開催しました。

参加した津幡町立条南小学校の児童77名は、3班に分かれて、潟端南第1排水機場・津幡排水機場・メガソーラー「ひまわり」を訪れ、各担当者から、排水機場が住宅地等の洪水防止に役立っているなどの説明を受け、実際に大型ポンプから排水する様子も見学しました。

その後、班ごとに魚釣り、生き物教室、水質調べの体験学習を行い、河北潟干拓地の自然に触れました。



津幡排水機場にて

世界かんがい施設遺産を学ぶヒストリーツアー ～水のトンネルを歩こう～

●●● 水土里ネット七ヶ用水 ●●●

10月19日、水土里ネット七ヶ用水は、「世界かんがい施設遺産を学ぶヒストリーツアー」を開催し、大人27名、子供18名が参加しました。

参加者は、大水門や展示施設がある「白山管理センター」を訪れ、水土里ネット七ヶ用水の職員から、明治36（しらかやま）（1903）年に造成され100年以上経った現在も利用されている大水門、隧道、給水口について、造成当時の苦労や



給水口前で



隧道見学

現在に至るまでの用水の歴史などについて説明を受けました。

つづいて、通常入ることが出来ない隧道内を歩いて見学し、七ヶ用水の歴史や農業用水の様々な役割について、理解を深めてもらいました。

いしかわ多面的機能発揮推進協議会だより

邑知瀉周辺クリーン作戦

●●● 邑知瀉水土里ネットワーク ●●●

11月2日、邑知瀉地区管理体制整備推進協議会と邑知瀉水土里ネットワーク（事務局：水土里ネット邑知瀉）は、羽咋市の邑知瀉両岸約5kmにおいて美化清掃活動を行いました。この活動は、多面的機能組織広域活動として地域住民とともに行っており、今年で16回目になります。

当日は、羽咋市と中能登町の一部地域のほか、農政局、県、市、総代・理事や町会長、漁協、工事業者など約350名が瀉周辺のゴミ拾いや堤防の草刈りに汗を流しました。



清掃活動の様子

貸借対照表の説明リーフレットについて

令和4事業年度から作成が義務づけられている貸借対照表とは、どのようなものなのかを説明したリーフレットが農林水産省ホームページに掲載されました。

農林水産省は、今後も順次、貸借対照表の必要性に特化したパンフレットや複式簿記の導入までに取り組む必要のある事項等について、パンフレットを作成し、同ホームページ上に掲載していく予定としています。

詳細は農林水産省ホームページをご覧ください。

(<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kikaku/fukushikiboki.html>)

第43回全国土地改良大会 群馬大会のご案内

- 大会式典等** 2020年10月14日(水)
- 会場** 群馬県コンベンション施設「Gメッセ群馬」(高崎市)
- 事業視察** 2020年10月15日(木)～16日(金)
- 主催** 全国土地改良事業団体連合会
群馬県土地改良事業団体連合会



人事異動

○農村振興局

整備部 防災課 防災・減災対策室 室長 山本 恵太

令和元年10月1日付

連合会日誌

9月

- 3日 ISO内部監査員研修 (土地改良会館)
- 9日 農業会議第42回常設審議委員会 (地場産業振興センター)
- 10日 全国ため池等整備事業推進協議会総会(東京都)
- 同日 都道府県水土里ネット会長・事務責任者会議(同)
- 同日 土地改良の会 (同)
- 30日～1日 北陸四県土連協議会職員研修会(富山県)

10月

- 5・6日 第41回石川の農林漁業まつり(産業展示館)
- 10日 河北郡市土地改良推進協議会先進地視察研修 (珠洲市ほか)
- 11日 農業会議第43回常設審議委員会 (地場産業振興センター)
- 同日 手取川七ヶ用水土地改良区令和元年度臨時総代会 (白山市)
- 15日 補助版標準積算システム運用管理者説明会(東京都)
- 15・16日 石川土地改良協会・石川平野合同視察研修 (岐阜県)
- 16・17日 全国土地改良大会岐阜大会 (同)
- 17日 施設見学会・体験学習会 (河北潟干拓地内)
- 18日 七尾・鹿島土地改良推進協議会要請活動(東京都)
- 21～25日 第4回日中土地改良技術交流セミナー(中国)
- 28・29日 石川県農業農村整備事業推進協議会合同中央要請 (東京都)
- 29・30日 令和元年度農村振興リーダー研修 (石川県教育会館)

11月

- 6日 令和元年度多面的機能支払交付金事例研究会 (東京都)
- 7日 全国水土里ネット多面的機能支払促進協議会情報交換会 (同)
- 7・8日 2019ため池フォーラムinみえ (三重県)
- 11日 農業農村整備の集い (東京都)
- 13日 複式簿記導入促進特別研修 (土地改良会館)
- 14・15日 土地改良区体制強化施設管理研修(発電施設) (農林会館)
- 15日 第57回石川県農業委員会大会(輪島市文化会館)
- 19・20日 北陸四県土連協議会中央要望 (東京都)
- 26日 疏水研修会 (同)
- 29日 令和元年度第2回担い手育成・農地集積推進会議 (県庁)

12月

- 2日 石川県農業農村整備事業推進協議会合同要請 (北陸農政局・県庁)
- 4日 令和元年度第2回監事会 (土地改良会館)
- 同日 北陸四県土連協議会局要望 (北陸農政局)
- 16日 農業会議第45回常設審議委員会 (地場産業振興センター)
- 同日 全土連負担金事業巡回点検 (土地改良会館)
- 同日 石川県農業活性化協議会第2回通常総会(県庁)
- 19日 令和元年度第2回理事会 (ホテル日航金沢)

農業基盤整備資金の金利改定について

下記のとおり1月21日付けで改定されましたのでお知らせします。

◎株式会社日本政策金融公庫

(単位：%)

区分	11月時点	改定
県営	0.24	0.35
団体営	0.09	0.20
非補助	0.09	0.20

※災害については償還期間により利率が異なりますので、公庫にお問い合わせ下さい。

編集兼発行 金沢市古府1丁目197番地
石川県土地改良事業団体連合会
電話 076-249-7181
印刷所：(株)谷印刷